

地域未来戦略の推進について

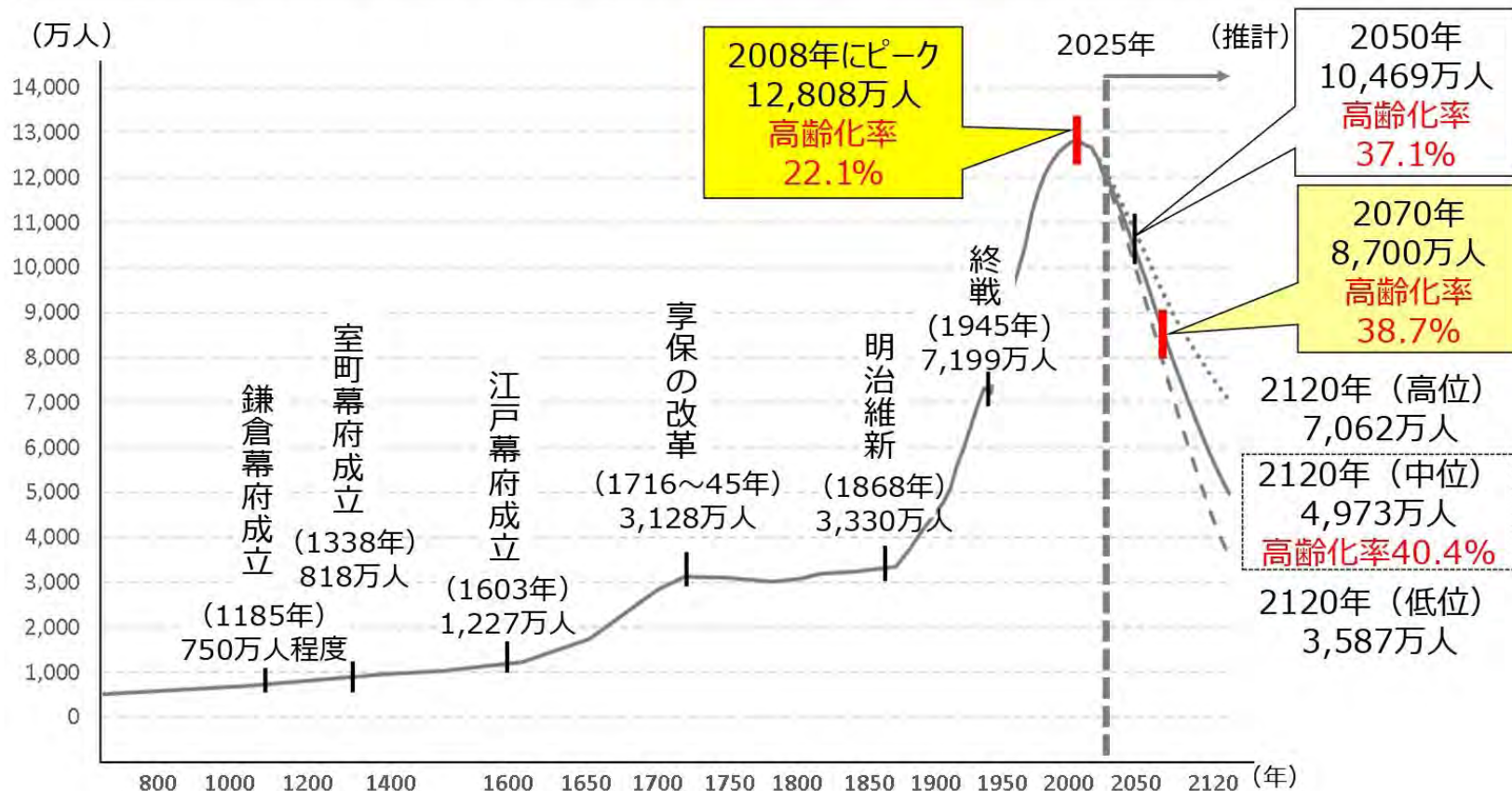
令和8年2月

内閣官房 地域未来戦略本部事務局

事務局長 海老原 諭

日本の人口の長期的推移

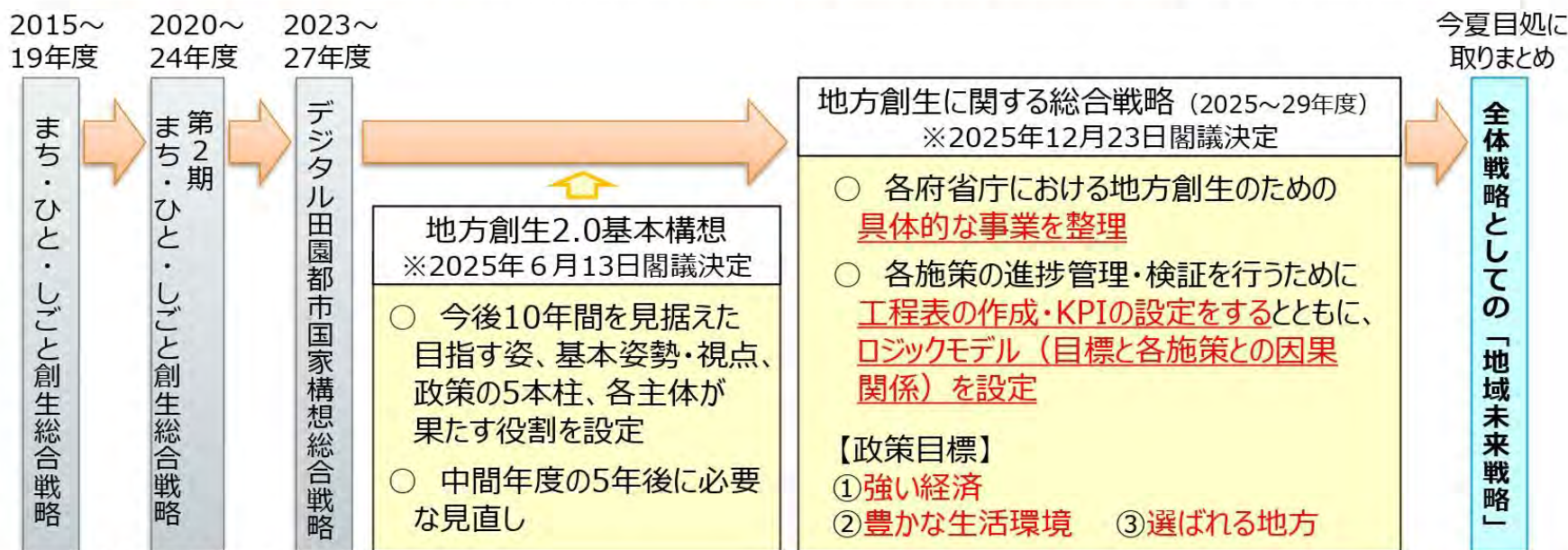
■ 2008年をピークに今後100年間で約110年前（大正時代前半）の水準に戻る可能性



(出典) 1920年までは、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、
1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「国勢調査結果による補間補正人口」、
2025年からは 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に作成。

地方創生の取組の動き

- 2014年に地方創生大臣を設置以降、まち・ひと・しごと創生法の下で、少子高齢化の進展に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正する取組を推進
- 2025年6月には、今後10年間を見据えた「地方創生2.0基本構想」が閣議決定
- 上記を踏まえ、今般、「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」（2025年12月23日閣議決定）を策定（期間は2025～29年度）
- 本総合戦略で整理された施策を基盤に、「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」を今夏を目処に取りまとめ、施策を追加することで大きく3つのタイプのクラスターを推進



※基本的に毎年末に改訂

地方創生2.0基本構想（概要）（令和7年6月13日閣議決定）

【地方創生をめぐる現状認識】

1.人口・東京一極集中の状況

2.地域経済の状況

3.地方創生をめぐる社会情勢の変化

4.これまでの地方創生10年の成果と反省

○厳しさ

・地方の人手不足 ・若者や女性の地方離れ など

○追い風

・インバウンドの増加 ・リモートワークの普及
・AI・デジタルなどの急速な進化・発展 など

○成果

・人口減少への対処、地方移住への関心向上 など

○反省

・若者や女性の流出要因分析、国と地方の役割の
検討、地域関係者が一体となった取組の不足 など

【起動】

1. 目指す姿

「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が
「新しい日本・楽しい日本」を創る

①「強い」経済	自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出
②「豊かな」生活環境	生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出
③「新しい日本・楽しい日本」	若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出

2. 基本姿勢・視点

○人口減少への認識の変化

人口減少が続く事態を正面から受け止め

○若者や女性にも選ばれる地域

アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）等の意識変革や魅力ある職場づくり

○人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 ～新結合による高付加価値型の地方経済～

地域の高付加価値化、地域産品の海外展開などによる自立的な地方経済の構築

○AI・デジタルなどの新技術の徹底活用

AI・デジタルなどの新技術の徹底活用、電力・情報通信インフラの連携によるGX・DXへの対応

○都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出

関係人口を活かし、都市・地方間で分野を越えた連携・協働の流れを創出

○地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進

産官学ほか各界の関係者等による主体的な取組、好事例の共有と広域での普及展開

3. 政策の5本柱

(1)安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ・ 若者や女性が安心して働き、暮らせる地域
- ・ 必要なコミュニティ・サービスを維持する拠点づくり、「民」の力を活かしたまちづくり、防災力の強化

(2)稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

- ・ 地域のポテンシャルを活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」
- ・ 異なる分野の施策、人材、技術を「新結合」する取組の重点化

(3)人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

- ・ 人や企業の地方分散
- ・ 政府関係機関の地方移転、関係人口を活かした地方への新たな人の流れの創出

(4)新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

- ・ 電力・情報通信インフラの連携、面的整備の展開によるGX・DXへの対応
- ・ AI・デジタルなどの新技術を活用した地方の社会課題の解決

(5)広域リージョン連携

- ・ 行政界域を超えて多様な主体が広域的に連携、面的な施策展開による地域経済の発展

4. 各主体が果たす役割

国	地方公共団体	地域の多様な関係者
省庁横断の連携体制、制度的なアプローチを強化 ①人材支援・人材育成 ②情報支援・デジタルツールの整備 ③規制・制度改革 ④財政、金融による支援等 ⑤広報周知活動と国民的な機運の向上	○ 市町村 - 現場の中心的主体として、関係者を巻き込み - 自治体の特性に応じて、維持すべき機能を高度化 - 他地域との比較や好事例を活用、人材育成 ○ 都道府県 - 市町村間の調整や補完、国との連携 - 統計・データを活用し、市町村の状況を可視化	- 産官学ほか各界の関係者が相互に連携し、それぞれの人材、資金、ノウハウ等を活用 - 都市部の企業・教育機関等も地方に目を向け、強みを活かした地域貢献と発展 - 民主導でハード整備からソフト運営まで担う新しいタイプの企業城下町、人を惹きつけるまちづくりを推進

5. 今後の進め方

- 国は、2025年中に総合戦略を策定（※策定済み、2025年12月23日閣議決定）
- 地方は、地域の多様な関係者等とともに地方版総合戦略を見直し
- 基本構想は10年間の対象年度の間5年後に必要な見直し

地方創生に関する総合戦略（概要）（令和7年12月23日閣議決定）

1. 「地方創生に関する総合戦略」について

- 「まち・ひと・しごと創生法」第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たっては、検証に資するよう総合戦略の実施状況に関する客観的な指標を設定する必要
- 「地方創生に関する総合戦略」では、実効性を高めるため、これまでのフォローアップとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめるに当たり、具体的な事業の整理と工程表、KPIを作成、設定

政策目標：①強い経済 ②豊かな生活環境 ③選ばれる地方

政策目標① 強い経済	政策目標② 豊かな生活環境	政策目標③ 選ばれる地方
<KPI> 東京圏以外における就業者一人当たり年間付加価値労働生産性の伸び率；東京圏以上（2029年） 	<KPI> 生活インフラの質の維持や暮らしの安心感により、地域での生活が今後良くなると思う人の割合；向上（2029年） 	<KPI> 東京圏以外で暮らすことを希望し実現できている、若者や女性の人数及び割合；向上（2029年） 
<地域における高付加価値型産業> ・ 地域資源を活かしたインバウンド ・ ワット・ビット連携 ・ 産学官連携オープンイノベーション 等	<持続可能な生活インフラの実現> ・ 「交通空白」の解消 ・ 新たなモビリティサービスの社会実装 ・ 地域暮らしサービス拠点の形成 等	<魅力が感じられる地方の実現> ・ 地域の働き方・職場改革の推進 ・ 女性の起業支援 ・ 地方大学・地域産業創生交付金 ・ ふるさと住民登録制度 ・ 地方創生移住支援事業 等
<地域の人材力強化> ・ デジタル人材の育成 ・ リスキング支援 等	<地域の暮らしの満足感向上> ・ 地域医療提供体制の維持・確保 ・ 日本版CCRCの展開 ・ スマートシティの推進 等	

2. 政策目標達成に貢献する施策の例

政策目標① 強い経済

【スマート農林水産業の推進】



農業用ドローン



ロボットトラクター

【本社機能の地方移転・拡充の更なる促進】

(株)サザンクロスシステムズ
宮崎へ本社機能の一部を東京から移転



【新規輸出 1 万者支援プログラム】



海外ビジネス専門家による
販路開拓支援イメージ図

【多様な地域を活かしたインバウンドの促進】

文化資源の活用（伝統工芸）



【GX・DX分野における大規模投資の促進】



熊本のJASM工場

政策目標② 豊かな生活環境

【地域暮らしサービス拠点の形成】



ドラッグストアへの行政窓口併設

【「交通空白」の解消等地域交通のり・デザイン】



複数事業者による共同化

【オンライン診療等による地域医療体制の確保】



モバイルクリニック車両

【スマートシティの推進】



高松市スマートマップ
(表示例)

2. 政策目標達成に貢献する施策の例

政策目標③ 選ばれる地方

【女性の起業支援】



起業に関する講座
(男女共同参画センター)

【地方大学・地域産業創生交付金】

データ駆動型農業
(高知県)



いつでも、どこからでも、
必要な情報をゲット！

【ふるさと住民登録制度の創設】



ふるさと住民登録制度
のイメージ

【プロフェッショナル人材事業の展開】

「プロフェッショナル人材
事業ポータルサイト」より



国の役割

【地域未来交付金】



交付金の活用事例

地方公共団体の自主性と創意工夫
に基づく地域の独自の取組を支援

【RESAS、RAIDAによる情報支援の強化】



地域の強み、弱みの把握等に有効
な地域におけるデータ利活用を支援

地方創生地域課題ダッシュボード (β版)

【地方創生伴走支援制度】



国の職員が、自らの仕事を行いつつ、
チームで市町村の悩みに伴走支援

産業振興の意見交換 (有田町チーム)

【地方創生における特区の再起動】



特区制度の運用を抜本的に強化し、
地域のチャレンジを徹底サポート

水素社会の実現に向けた大規模水素貯蔵

地域未来戦略（第219回国会における高市総理所信表明演説（抜粋））

九 地方と暮らしを守る

（地域未来戦略）

「事を論ずるには、当（まさ）に己れの地、己れの身より見（けん）を起こすべし、乃（すなわ）ち着実と為す」

吉田松陰先生の言葉のとおり、地方の活力は、すなわち日本の活力であることを、身をもって知っております。地方が持つ伸び代をいかし、そこに暮らす住民の皆様の暮らしと安全を守ってまいります。

国による一歩前に出た支援の結果、TSMCが進出した熊本県、ラピダスが立地した北海道では、関連する投資が誘発され、様々な経済効果が現れ始めています。こうした事例を、全国各地に次々と生み出していかうではありませんか。

地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで、「地域未来戦略」を推進します。

テクノロジーや地域資源を活用した付加価値の創出・地域外へのビジネス展開支援、二地域居住を含む関係人口創出、稼げる農林水産業の創出等を通じて、農山漁村・中山間地域を始め地方に活力を取り戻します。

また、若者や女性を含めて、地方に住み続けられるようにします。そのためには、質の高い教育を始め、必要な行政サービスを受けられるようにする必要があります。税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組みます。

地域未来戦略本部

- 地方が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守るため、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓への強力な支援などの検討のため、2025年11月11日、内閣に地域未来戦略本部を設置
- 並びに、本部の下で、関係府省間の連携を図るため、関係副大臣等会議を設置

組織体制

関係閣僚本部

地域未来戦略本部

本部長 内閣総理大臣
副本部長 内閣官房長官、地域未来戦略担当大臣
本部員 内閣府特命担当大臣（金融）、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

関係副大臣等会議

地域未来戦略に関する関係副大臣等会議

地域未来戦略本部においては、大きく3つのタイプのクラスターを検討

- ① 戦略産業クラスター
- ② 地域産業クラスター
- ③ 地場産業支援

*本部長・議長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。

*新しい地方経済・生活環境創生本部が検討した事項等については、当該本部に引き継がれる。

地域未来戦略で取り組む内容

地域未来戦略 ※ 今夏を目途に取りまとめ予定

地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援

戦略産業クラスター計画

※ 地方経済産業局を中心に各省庁、知事とも連携し策定

地域産業成長プラン

※ 知事主導で策定された地域産業成長プランを強力に後押し

《戦略産業クラスター》

- 熊本県のTSMCや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の成長戦略分野に関する検討が主導する形で、企業の大規模投資を中心に形成されるもの

(検討課題)

- ・ 必要となる産業インフラ、社会インフラ等の整備のあり方
- ・ クラスターを形成するための支援措置の内容
- ・ クラスターを刺さる人材育成 など

《地域産業クラスター》

- 知事主導で計画され、複数自治体の連携促進や中堅企業支援等の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案し、形成・拡大を目指すもの
- ※ 観光地づくり、地域産品の海外展開、スポーツ聖地化など

《地場産業支援》

- 地場産業の更なる付加価値向上や販路開拓等を支援し、地域経済の拡大を目指すもの

(検討課題)

- ・ 国の支援施策（販路開拓等）の整理、優遇措置の内容
- ・ 新たな財政措置
- ・ 成長支援を行うために追加すべき施策
- ・ 成長プラン策定に向けた支援体制の構築 など

地域未来交付金

地域未来交付金

地域未来 推進型

地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地場産業の付加価値向上等を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を、計画から実施まで後押し



スタートアップ支援拠点
の整備



地場製品の販売促進



温泉施設等観光拠点
の整備

デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援

書かない窓口 地域アプリ オンライン診療



地域防災 緊急整備型

避難生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組を支援

地域産業 構造転換 インフラ整備 推進型

半導体等戦略分野のリーディングプロジェクトの産業拠点整備等に伴う関連インフラ整備を支援

企業版ふるさと納税

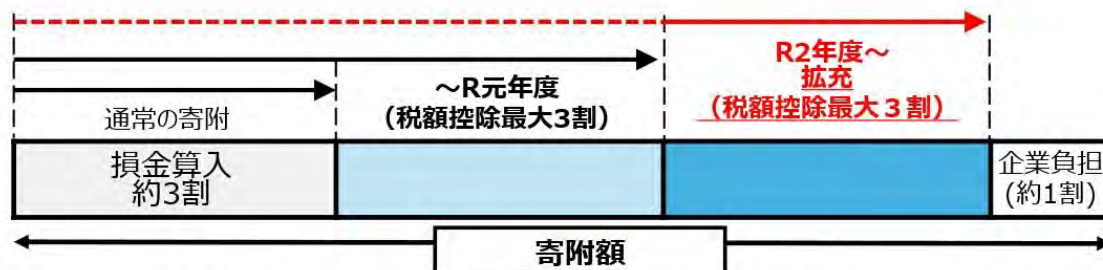
- 地方公共団体が「総合戦略」を基に、地域再生計画を策定し、内閣府に認定申請
- 認定された計画に係る「地方創生の取組」への企業の寄附について、法人関係税を軽減
(最大9割)

※ 専門的知識・ノウハウを持つ企業の人材を地方公共団体等に派遣する際に、人件費分の寄附を合わせて行うことで「人材派遣型」としても活用可能（R7.3時点、延べ174名）

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・ 損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・ 寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

※ ①不交付団体である東京都、②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外

※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外



例) 1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減

①法人住民税

寄附額の4割を税額控除
(法人住民税法人税割額の20%が上限)

②法人税

法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度
(法人税額の5%が上限)

③法人事業税

寄附額の2割を税額控除
(法人事業税額の20%が上限)

広域リージョン連携

- 「地方創生2.0基本構想」（令和7年6月13日閣議決定）において、政策の5本柱の1つとして「広域リージョン連携」の推進を決定
- これを踏まえ、産業政策や観光振興など地域の成長につながる施策を、都道府県域を超えた多様な主体の連携により、点から面に展開する枠組みを創設、総務省において「広域リージョン連携」の進め方を示す「**広域リージョン連携推進要綱**」を制定・発出（令和7年9月2日）

「広域リージョン連携」（要綱のポイント）

主体	複数都道府県の区域における 自治体と経済団体等の多様な主体 による構成体
対象事業	産業政策や観光振興など、 点から面に展開すべき複数のプロジェクト を実施
手続	①構成団体が 共同で広域リージョン連携宣言 を実施 ② 広域リージョン連携ビジョン を策定 ・具体的なプロジェクトの内容、実施主体間の役割分担や効率的な実施体制 等に言及
国の支援	地域未来交付金や各府省の補助事業等によるソフト事業の支援、地域の要望を踏まえた規制の緩和等 を実施（関係府省と調整中）

順次、各地域において「**広域リージョン連携宣言**」(*)を行い、プロジェクト実施に向けた**準備を開始**

※ 東北地域、北陸地域、中部地域、関西地域、中国地域、九州地域は宣言済み。（令和7年末時点）

各府省と調整の上、広域リージョンのプロジェクトを推進するための国の支援措置を提示予定

<参考：都道府県域を超えた官民連携の事例>



- 半導体産業強化を目指し、知事会、経済団体等多様な主体が連携し、人材育成や技術開発、情報共有を行う「**新生シリコンアイランド九州**」構想を推進（九州地域）

関西広域産業共創プラットフォーム

- 関西広域連合と関西経済連合会が中心となり、関西の公設試験研究機関を核に様々な機関が連携し、企業の研究開発段階から事業化までを支援するプラットフォームを構築（関西地域）



- 地方公共団体と経済団体等が設立した協議会の下で、インバウンド誘致や高付加価値旅行者の誘客に向けた人材育成・コンテンツ開発等を実施（中国地域）

地域におけるデータ利活用

- RESAS（リーサス）は、地域経済に関するビッグデータを「見える化」するシステム（2015年4月～）
- RAIDA（レイダ）は、データで地域課題を捉え、分析・考察をサポート、施策目標の達成を支援する地方創生プラットフォーム（2024年1月～）
生成AIを活用した「データ分析支援機能」を開発し、RAIDA上にユーザー限定メニューとして搭載
- 先般、全市区町村の地方創生関連指標データを可視化した地域課題ダッシュボード（β版）を公表

RESAS

産業構造マップ

製造業、卸売・小売業、農林水産業等地域の産業構造を、産業毎の付加価値、従業員数、労働生産性を把握可能

付加価値額の構造分析



マーケティングマップ

飲食料・日用品などの購入金額・点数、指定エリアの滞留人口推移を携帯電話のアプリ利用者の位置情報などから把握可能、ほか事業所立地、将来人口など全6メニューを公開

滞留人口メッシュ分析



ほか、観光、人口、地域経済循環、医療・介護など7マップを公開

RAIDA

RAIDA-AI

- 生成AIによる「データ分析支援機能」で「地域の人口減少対策」分析が可能
- 自動でデータ分析を行い、得られる示唆・結果サマリーを文章で表示、類似自治体等との比較・分析も可能
- 他分野にも機能拡充予定

生成AIを用いた「地域の人口減少対策」分析



地域課題ダッシュボード（β版）

- 1741市区町村分の地方創生関連指標データを可視化し公開（β版）

<ダッシュボード掲載指標>

- ◆ 出生 ◆ 産業構造
- ◆ 買物環境・医療・介護 等

今後、各種指標や分析を比較可能な形で可視化、公開予定



御清聴ありがとうございました